

～ 第27期決算・分配金、今後の見通し ～

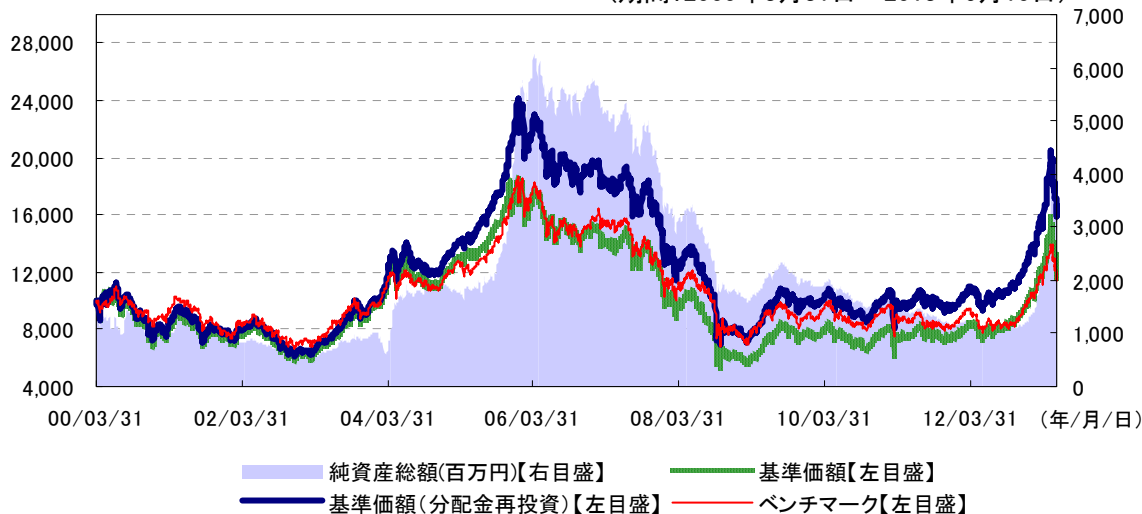
平素は「日本株セレクト・オープン“日本新世紀”日本・小型株・ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。さて、当ファンドは6月10日に第27期(2012年12月11日～2013年6月10日)の決算を迎えました。つきましては、当期の運用状況・分配金額、および今後の運用方針等に関するレポートを作成いたしましたのでご高覧賜りますようお願い申し上げます。

- 当ファンドは6月10日に1,400円(1万口当たり、税引前)の分配を行いました。基準価額(分配金再投資)は前期末(2012年12月10日)と比較して43.1%の上昇となりました。
- 過去の上昇局面との比較から、短期的な調整局面はあっても上昇トレンドは今後も継続すると考えています。
- 情報量の限られた小型株市場には高い成長ポテンシャルが十分に認知されず、割安に放置された銘柄が多数存在すると考えられます。
- リーマンショック後、小型株は業績が回復基調となった一方で、株価水準は低位での推移が続いておりましたが、今後は業績動向を織り込んだ展開になると判断しています。

運用状況、分配金等

運用状況(基準価額の推移)

(期間: 2000年3月31日～2013年6月10日)



第27期分配金
(一万口当たり、税引前)
1,400円

分配金の状況(過去6期、1万口当たり、税引前)

第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
0円	0円	0円	0円	0円	0円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 基準価額、基準価額(分配金再投資)、ベンチマークは設定日前営業日を10,000として指数化しています。■ 基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年1.575%(税抜1.5%))控除後の値です。■ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。■ ベンチマークはRUSSELL/NOMURA Small Capインデックスです。■ 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。■ ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。■ 文章中の個別銘柄に関する言及は、当ファンドの主要投資対象である「日本株セレクト・オープン“日本新世紀”日本・小型株・ファンド」の組入銘柄について銘柄選択効果をご説明するために記述しているものであり、特定の銘柄の推奨を目的とするものではありません。

■ 上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。■ 本見通し分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。■ 指数については【当資料で使用した指数について】をご覧ください。

日本株セレクト・オープン
“日本新世紀”日本・小型株・ファンド

【運用状況】

当期の国内株式市況は、安倍新政権が打ち出した経済政策への期待感などから上昇しました。当ファンドのベンチマークであるRUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは前期末(2012年12月10日)から35.3%の上昇となりましたが、当ファンドの基準価額(分配金再投資)は前期末から43.1%の上昇となり、ベンチマークを7.7%上回りました。

【ベンチマークを上回った主な要因】

当期(2012年12月11日～2013年6月10日)、業種配分では、業績好調なサービス業や情報・通信業の組入比率を高めたことがプラスに寄与しました。また個別銘柄においては、スマートフォン向けゲーム「パズル&ドラゴンズ」が大ヒットした「ガンホー・オンライン・エンターテイメント」、自動車向け溶接機の回復が追い風となった「OBARA」、復興需要や防災需要が堅調な航空測量の「パスコ」などの組入れが奏功しました。

上記の基準価額上昇および市況動向を勘案し、当期の分配金を1,400円とさせていただきました。今後も綿密な企業調査に基づき、成長性が高いと判断される銘柄への投資を積極的に行っていく方針です。

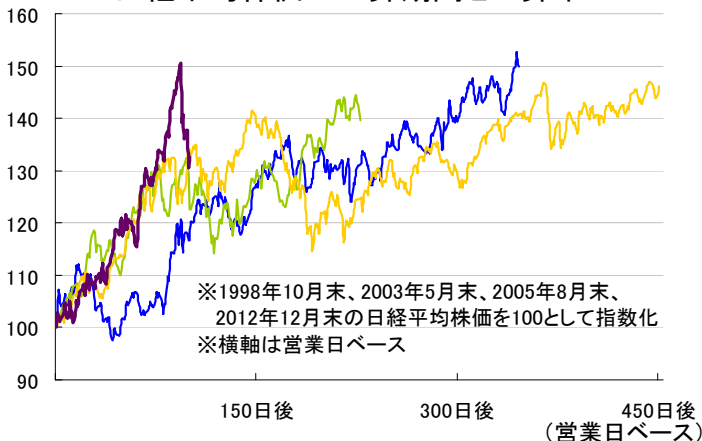
※文章中の個別銘柄に関する言及は、当ファンドの組入銘柄について銘柄選択効果をご説明するために記述しているものであり、特定の銘柄の推奨を目的とするものではありません。

最近の株式市場の動きと小型株市場

第二次安倍政権が発足した2012年12月末を起点としてみると、日本の株式市場全体は大幅な上昇局面となりました。過去の上昇局面と比較すると、上昇期間はまだ道半ばと思われそうですが、その上昇率が急激であったことから、足下の急落局面は過熱感解消のための健全な調整と考えられます。

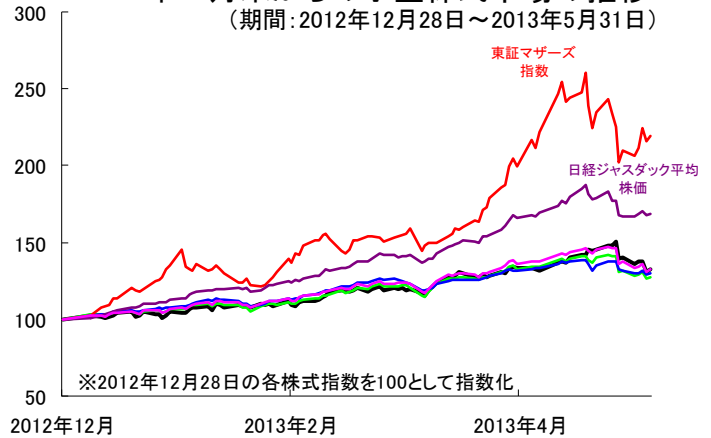
また、一般に流動性の低い小型株市場では価格変動が大型株と比較して大きくなる傾向があります。特にその傾向の強い東証マザーズ市場やJASDAQ市場などの新興市場では、最近の急落局面における下落率が日経平均などと比較して大きくなりました。

日経平均株価の上昇期間と上昇率



上昇時期	期間	上昇率	出来事
98年10月末～00年3月末	17カ月	50%	金融再生・健全化法成立
03年5月末～04年4月末	11カ月	40%	大手銀行の実質国有化
05年8月末～07年6月末	22カ月	46%	小泉政権による郵政解散
12年12月末～13年5月末	5カ月	33%	衆院選で自民党圧勝 アベノミクススタート

2012年12月末からの小型株式市場の推移



— 日経平均株価
— 東証1部小型株指数
— 東証2部株価指数
— 東証マザーズ指数
— 日経ジャスダック平均株価
— RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス

(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

■ 上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。 ■ 計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。 ■ 本見通し分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。 ■ 指数については【当資料で使用した指数について】をご覧ください。 ■ 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

日本株セレクト・オープン

“日本新世紀”日本・小型株・ファンド

小型株市場の特徴

小型企業の特徴のひとつは業績変化率の大きさです。背景には専門、得意分野に特化している企業が多いことや、組織が小さく迅速な意思決定が比較的行いやすいといった背景があると考えられます。

一方で、継続的に観察しているアナリストに限られるなど、投資判断に必要な情報量が大型企業に比べて少なく、投資家の得られる情報量は限定的です。

加えて、流動性の低い銘柄も多く、日々の売買動向によって株価が大幅に変動する特性があり、高度な投資判断が求められます。

こうした特性から、小型株市場では、高い成長ポテンシャルがあっても市場に十分に認知されずに割安に放置されている小型銘柄が多数存在すると考えられます。

小型株市場の主な特徴

特徴	要因
高成長企業が存在	専門、得意分野に特化 経営の迅速な意思決定
情報の非効率性で投資機会豊富	アナリストカバレッジや情報量が限定的
株価変動が大きい	株式の低流動性

小型株の業績回復傾向は続く

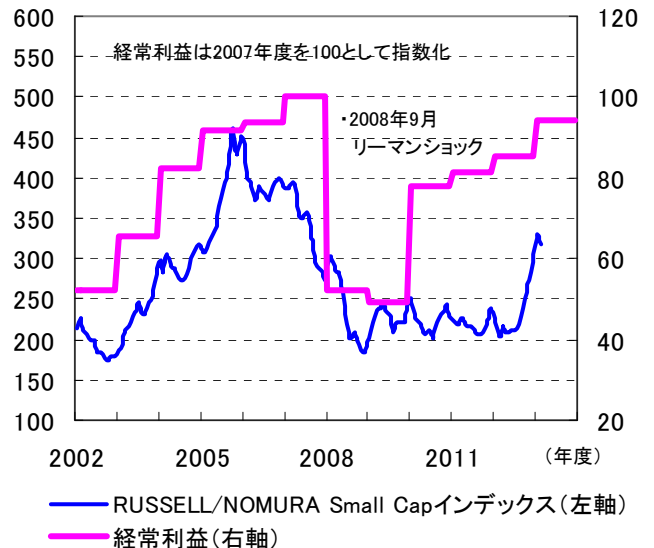
小型株は2006年年初のライブドアショックを契機に、経常利益の伸びに反して下落し、リーマンショックでさらに大幅な下落となりました。その後も投資家離れが継続して株価水準は低位での推移が続きました。一方業績面では、リーマンショック後の2008年度経常利益は前年度比ほぼ半減となりましたが、2010年度以降業績は順調に回復基調をたどりました。

今回アベノミクスによる投資家心理の改善で、ようやくこうした業績回復が認知され始めたものと思われます。急上昇の反動による一時的な調整の可能性はあっても、株価が業績動向を織り込んだ展開になると考えています。

また、昨年末以降の新規公開株の株価が堅調に推移していることに見られるように、日本の小型・新興市場では魅力的な新興成長企業が市場に登場し始めています。規制緩和等による追い風もあり、単なる出遅れの修正に留まらない新たな投資機会が広がるものと考えています。

小型株の経常利益水準と株価推移

(期間: 株価は2002年4月末～2013年5月末、
経常利益は2002年4月末～2014年3月末、各社の予測値含む)
(ポイント)



※経常利益はRUSSELL/NOMURA Small Capインデックス採用企業
(金融除く、業績予想は会社予想ベース)。

(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

■ 上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。 ■ 計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。 ■ 本見通し分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。 ■ 指数については【当資料で使用した指数について】をご覧ください。

“日本新世紀” 日本・小型株・ファンド

ファンドの目的・特色

当ファンドは、わが国の株式を実質的な主要投資対象とする投資スタイルの異なる5つのファンドで構成される「日本株セレクト・オープン “日本新世紀”」を構成するファンドの1つです。

■ファンドの目的

わが国の小型株式を実質的な主要投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することにより、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

- ・わが国の小型株式に主に投資します。
- ・小型株式の中から、『成長性が高いと判断される銘柄』を綿密な企業調査により厳選して投資します。
- ・RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとします。
- ・運用は主に日本・小型株・ファンド・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

<主な投資制限>

- ・株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

<分配方針>

- ・年2回の決算時(6・12月の各10日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

市場リスク

(価格変動リスク)

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》

委託会社(ファンドの運用の指図等) 三菱UFJ投信株式会社
 受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社
 販売会社(購入・換金の取扱い等) 後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用 …三菱UFJ投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

“日本新世紀” 日本・小型株・ファンド
投資リスク
■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
 ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

■リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

手続・手数料等
■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
購入代金	販売会社の定める期日までに販売会社指定の方法でお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。) 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた購入・換金のお申込みを当日のお申込み分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。 なお、1億口または1億円以上の換金のお申込みについては正午までをお願いします。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2019年12月10日まで(2000年3月31日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。
決算日	毎年6・12月の各10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上、株式投資信託として取り扱われます。
スイッチング	「日本株セレクト・オープン“日本新世紀”」(当ファンドを含む複数ファンドで構成されています。)を構成するファンド間でスイッチング(「日本株セレクト・オープン“日本新世紀”」を構成する他のファンドの換金代金をもって換金のお申込みを受付けた日にファンドの購入のお申込みを行うこと)が可能です。スイッチングを行う場合の手続・手数料等は購入・換金の場合と同じです。 ※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

“日本新世紀” 日本・小型株・ファンド
手続・手数料等
■ファンドの費用・税金
・ファンドの費用
【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】
お客さまが直接的に負担する費用
購入時

購入時手数料	購入価額× 3.15%(税抜 3%) (上限) 販売会社にご確認ください。
--------	---

換金時

信託財産留保額	ありません。
---------	--------

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用
保有期間中

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額× 年1.575%(税抜 年1.5%)
------------------	---------------------------------

その他の費用・ 手数料	売買委託手数料等、監査費用等を信託財産からご負担いただきます。 これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。
----------------	--

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます。)は、その都度信託財産から支払われます。

※購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料(国内において発生するものに限ります。)には消費税等相当額が含まれます。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

・税金

個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となることがあります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。／販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。／投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。／投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認ください。

■当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料です。／当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。／当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。／当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんの

■市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**
受付時間/9:00~17:00 (土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

<オフィシャルサイト> <http://www.am.mufig.jp/>
<モバイルサイト> <http://k.m-muam.jp/a/1/3>
基準価額・分配金をメール配信(*メール配信対象外ファンドもあります。)



販売会社情報一覧表

ファンド名称: 日本・小型株・ファンド

商号	登録番号等	加入協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	日本証券業協会
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	日本証券業協会/ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会/ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	日本証券業協会
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	日本証券業協会
ひろぎんウツミ屋証券株式会社(*)	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
株式会社 三菱東京UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会/ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【当資料で使用した指数について】

- RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額(時価総額は全て安定持株控除後)の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。
- RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村証券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
- 東証一部小型株価指数とは東京証券取引所第一部に上場する小型株を対象として算出した指数です。
- 東証二部株価指数とは、東京証券取引所第二部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、東京証券取引所第二部市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。
- 日経ジャスダック平均株価とは、ジャスダック上場の内国株券全銘柄を対象として時価総額加重平均方式に基づき算出される株価指数です。

※商号欄に(*)の表示がある場合、新規申込のお取扱いを中止しております。